

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 永 久 秀 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役国内事業本部長 岡 根 謙 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,466,244	20,948,673	30,062,086
経常利益 (千円)	1,344,880	1,482,193	1,837,697
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	862,430	1,000,099	1,043,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,433,625	635,656	2,268,594
純資産額 (千円)	17,044,710	17,104,697	17,879,072
総資産額 (千円)	37,838,450	37,961,758	38,192,730
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.09	23.38	24.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.0	41.3	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,764	311,315	2,524,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,528	883,716	1,133,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,685	261,537	808,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,002,330	4,223,688	4,861,113

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.27	7.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

従来、当社と緊密な者が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました株式会社北陸油研は、第1四半期連結会計期間末日において、緊密な者の所有する議決権割合が低下し、支配力が及ばなくなったため、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更ありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な景気が持続いたしましたが、中国経済の減速が鮮明となり、東南アジア等の周辺諸国経済もその影響を受けて停滞いたしました。一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G(Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、209億4千8百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は、15億6千6百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益は、14億8千2百万円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億円（前年同期比16.0%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった「株式会社北陸油研」は、第1四半期連結会計期間末日において、持分法適用の関連会社となっております。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は前年同期に比べ2千4百万円（0.2%）減少し、104億8千1百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ4億8千8百万円（225.6%）増加し、7億5百万円となりました。アジアは、売上高は前年同期に比べ4億4千4百万円（4.2%）減少し、101億4千4百万円となり、営業利益は前年同期に比べ0.01%減少し、7億8千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から2億3千万円減少し、379億6千1百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少8億3千8百万円、受取手形及び売掛金の減少2億5千9百万円、棚卸資産の増加5億6千8百万円、固定資産では、有形固定資産の増加8千2百万円、投資有価証券の減少5千1百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億4千3百万円増加し、208億5千7百万円となりました。主な増減は、流動負債では、短期借入金の増加14億6千1百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少31億4千5百万円等、固定負債では、長期借入金の増加28億3千4百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億7千4百万円減少し、171億4百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加6億9千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1千1百万円、為替換算調整勘定の減少2億4千6百万円、非支配株主持分の減少9億9千1百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、41.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、42億2千3百万円（前連結会計年度末比13.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、売上債権の増加7億1千1百万円、たな卸資産の増加11億8千1百万円、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益15億1千3百万円、仕入債務の増加12億1千4百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3億1千1百万円の収入となり、前年同期に比べ9億9千7百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入4億8千7百万円等であり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出11億5千3百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは8億8千3百万円の支出となり、前年同期に比べ1億4百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金純増額15億2千8百万円、長期借入れによる収入35億2千4百万円、長期借入金の返済による支出38億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億5千1百万円、配当金の支払いによる支出3億円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2億6千1百万円の収入となり、前年同期に比べ1億6千5百万円収入が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第3四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は24億3千2百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付行為又は買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であると判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

1) 企業価値向上への取組み

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売および開発を積極的に推進してまいります。

そしてブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の一層の発展に貢献するとともに、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立により企業価値の向上を図るため、平成25年度を初年度とする中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を策定いたしました。具体的には選択と集中によるグループ全体最適を実現し (Group)、海外拠点の整備と拡充により海外事業を拡大するとともに (Global)、成長を支えるインフラや人材といった基盤の強化を実現することで (Growing)、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換を進めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上および経営の健全性の向上に努めてまいります。

株主をはじめ、全てのステークホルダーとの関係では、円滑なコミュニケーションを図ることを目的として、情報開示の基準を整備し、法令等で求められる情報のほか、社会が必要とする情報を適時適切に開示できるよう努めてまいります。

経営監視機能は、監査役の監査の他、内部監査室の設置および内部通報制度の策定により強化しております。監査役の監査については、3名のうち2名を社外監査役 (うち1名は常勤監査役) とし、社外からのチェックを強めるようにしております。

グループ企業に対しては、役員の派遣を通じ経営を監視するとともに、当社の役職員に対する行動規範と同一の行動規範を浸透するよう努めます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えられるものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大規模な買付の内容等について評価・検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策 (以下「本買収防衛策」といいます) を平成19年3月8日の取締役会において決議し、平成19年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、導入が決議されました。

また、本買収防衛策は、その合理性・公正性を担保するための独立委員会の設置や、大規模買付者に提供を求める必要情報の内容について一部見直しを行うなど、社会、経済情勢の変化や、買収防衛策をめぐる諸々の動向等を踏まえ、より実効性を高めるための変更を伴った上で、平成22年6月25日開催の当社第66回定時株主総会および平成25年6月27日開催の当社第69回定時株主総会において継続が決議されております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		45,106,764		4,109,101		1,030,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,350,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,445,000	42,445	同上
単元未満株式	普通株式 311,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		42,445	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が546株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	2,350,000		2,350,000	5.21
計		2,350,000		2,350,000	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,315,124	4,476,449
受取手形及び売掛金	11,796,816	² 11,537,210
有価証券	7,160	8,382
商品及び製品	3,972,108	4,581,728
仕掛品	906,682	1,155,624
原材料及び貯蔵品	3,436,411	3,146,159
その他	797,162	989,690
貸倒引当金	194,017	163,782
流動資産合計	26,037,449	25,731,462
固定資産		
有形固定資産	7,374,800	7,457,372
無形固定資産	492,740	502,184
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,179	2,793,831
その他	1,454,144	1,488,422
貸倒引当金	11,583	11,513
投資その他の資産合計	4,287,739	4,270,739
固定資産合計	12,155,281	12,230,296
資産合計	38,192,730	37,961,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,837,661	² 5,989,829
短期借入金	³ 2,667,925	³ 4,129,887
1年内返済予定の長期借入金	3,920,003	774,176
未払法人税等	401,824	-
賞与引当金	407,827	233,953
その他	1,575,905	1,386,534
流動負債合計	14,811,147	12,514,381
固定負債		
長期借入金	1,450,524	4,285,375
退職給付に係る負債	3,638,631	3,703,690
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,368	4,396
その他	402,014	342,247
固定負債合計	5,502,510	8,342,680
負債合計	20,313,657	20,857,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,880,597
利益剰余金	6,517,553	7,217,135
自己株式	539,534	689,839
株主資本合計	13,940,127	14,516,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,259	839,450
為替換算調整勘定	748,102	501,953
退職給付に係る調整累計額	167,772	169,807
その他の包括利益累計額合計	1,531,589	1,171,596
非支配株主持分	2,407,355	1,416,104
純資産合計	17,879,072	17,104,697
負債純資産合計	38,192,730	37,961,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,466,244	20,948,673
売上原価	15,890,796	15,085,250
売上総利益	5,575,447	5,863,423
販売費及び一般管理費	4,404,982	4,296,853
営業利益	1,170,465	1,566,570
営業外収益		
受取利息	16,364	24,783
受取配当金	46,862	50,547
持分法による投資利益	-	15,341
為替差益	218,569	-
その他	77,278	76,256
営業外収益合計	359,074	166,929
営業外費用		
支払利息	177,220	176,784
為替差損	-	34,940
その他	7,438	39,581
営業外費用合計	184,659	251,306
経常利益	1,344,880	1,482,193
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,220
特別利益合計	-	36,220
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,931
特別損失合計	-	4,931
税金等調整前四半期純利益	1,344,880	1,513,482
法人税等	395,093	433,148
四半期純利益	949,786	1,080,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	87,356	80,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	862,430	1,000,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	949,786	1,080,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,977	111,808
為替換算調整勘定	203,168	330,833
退職給付に係る調整額	135,693	2,034
その他の包括利益合計	483,839	444,677
四半期包括利益	1,433,625	635,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263,217	640,106
非支配株主に係る四半期包括利益	170,408	4,449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,344,880	1,513,482
減価償却費	795,640	817,041
のれん償却額	509	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,558	17,359
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,745	71,826
受取利息及び受取配当金	63,226	75,330
支払利息	177,220	176,784
為替差損益(は益)	360	3,099
売上債権の増減額(は増加)	769,036	711,954
たな卸資産の増減額(は増加)	463,473	1,181,913
仕入債務の増減額(は減少)	684,875	1,214,024
その他	3,174	590,738
小計	1,894,828	1,218,963
利息及び配当金の受取額	87,544	75,123
利息の支払額	192,363	196,259
法人税等の支払額	481,244	786,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,764	311,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	882,304	1,153,466
有形固定資産の売却による収入	1,526	4,998
投資有価証券の取得による支出	229,003	358,031
投資有価証券の売却による収入	402,722	487,212
貸付けによる支出	12,466	11,439
貸付金の回収による収入	4,616	12,229
その他	273,618	134,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	988,528	883,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,003,915	1,528,679
長期借入れによる収入	-	3,524,535
長期借入金の返済による支出	576,197	3,800,085
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	351,948
自己株式の取得による支出	1,360	150,304
配当金の支払額	280,013	300,475
非支配株主への配当金の支払額	54,373	97,372
その他	334,714	91,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,685	261,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,319	20,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832,241	331,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,937	4,861,113
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,150	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	305,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,002,330	4,223,688

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

従来、当社と緊密な者が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました株式会社北陸油研は、第1四半期連結会計期間末日において、緊密な者の所有する議決権割合が低下し、支配力が及ばなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社北陸油研は、緊密な者の所有する議決権割合が低下し、支配力が及ばなくなったことにより関連会社となり、第1四半期連結会計期間末日より同社を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	81,956千円	24,116千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		249,724千円
支払手形		57,889 "

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	680,000 "	1,568,000 "
差引額	3,320,000千円	2,432,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	5,456,652千円	4,476,449千円
有価証券勘定	6,831 "	8,382 "
計	5,463,483千円	4,484,832千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	461,153 "	261,144 "
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資以外の有価証券		
現金及び現金同等物	5,002,330千円	4,223,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,634	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	300,517	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,505,976	10,588,729	371,538	21,466,244		21,466,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,793,182	709,578		3,502,760	3,502,760	
計	13,299,158	11,298,307	371,538	24,969,004	3,502,760	21,466,244
セグメント利益	216,656	784,225	1,230	1,002,113	168,352	1,170,465

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,481,573	10,144,349	322,750	20,948,673		20,948,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652,896	971,075		3,623,972	3,623,972	
計	13,134,470	11,115,424	322,750	24,572,646	3,623,972	20,948,673
セグメント利益又は セグメント損失()	705,434	784,185	23,429	1,466,190	100,379	1,566,570

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円09銭	23円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	862,430	1,000,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	862,430	1,000,099
普通株式の期中平均株式数(株)	42,936,649	42,773,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。